

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774(55)8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 望月 友彦
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774(55)8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 望月 友彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	12,443,006	14,016,354	22,514,098
経常利益又は経常損失() (千円)	100,428	372,729	900,901
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	61,917	354,011	942,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,829	424,118	1,303,942
純資産額 (千円)	8,772,869	9,320,731	9,841,580
総資産額 (千円)	20,901,227	22,626,093	23,739,347
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.12	29.27	77.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	40.8	41.1

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.48	2.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期（当期）純利益又は四半期純損失（ ）」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融、財政政策を背景とした企業収益の回復により、設備投資は堅調に推移し雇用環境にも改善がみられるなど、緩やかながら景気は回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の減速や新興国の景気停滞などの影響もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、ものづくり力と販売力の強化に向けて、設計開発力の向上、生産性の向上、製品品質の向上を図るとともに、ソリューション営業の実践とマーケティング力強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は140億16百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。営業損失は3億82百万円（前年同四半期は1億32百万円の損失）、経常損失は3億72百万円（同 1億円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億54百万円（同 61百万円の利益）となりました。

なお、当社グループの情報機器事業の売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいいため、業績に季節的変動があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（情報機器事業）

主力製品であります道路情報機器において、一般道路向け、高速道路向けともに売上が前年同四半期に比べ増加しました。この結果、売上高は58億6百万円（前年同四半期比15.5%増）、セグメント損失は65百万円（前年同四半期は2億96百万円の利益）となりました。

（照明機器事業）

民間設備投資関連の産業用照明器具においては、LED照明器具の売上が堅調に推移し前年同四半期に比べ増加しました。また、公共投資関連においては、トンネル照明器具を中心に売上が前年同四半期に比べ増加しました。この結果、売上高は41億98百万円（前年同四半期比22.6%増）、セグメント利益は29百万円（前年同四半期は18百万円の損失）となりました。

（コンポーネント事業）

配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材及びエアコン用の配管保護機材の売上は前年同四半期並みとなりました。また、電磁波環境部品の売上も前年同四半期並みに推移しました。この結果、売上高は36億68百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益は4億81百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

（その他の事業）

メカトロニクス製品は3百万円、商品仕入販売2億44百万円、情報サービスなどは95百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は3億42百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益は36百万円（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億19百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 290,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,090,100	120,901	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	120,901	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田 新池36番地	290,600	-	290,600	2.35
計	-	290,600	-	290,600	2.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部長兼経営企画部長	取締役	管理本部長兼経営企画部長	望月 友彦	平成27年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,705	1,468,628
受取手形及び売掛金	10,947,599	17,575,874
有価証券	-	9,713
商品及び製品	979,393	1,727,825
仕掛品	262,568	561,802
原材料及び貯蔵品	2,342,821	3,309,714
その他	426,915	823,152
貸倒引当金	294	109
流動資産合計	16,790,708	15,476,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,127,106	5,152,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,395,733	3,494,339
建物及び構築物(純額)	1,731,373	1,657,821
その他	7,075,101	7,111,175
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,785,317	5,833,759
その他(純額)	1,289,784	1,277,415
有形固定資産合計	3,021,157	2,935,237
無形固定資産	374,404	518,467
投資その他の資産		
投資有価証券	2,133,405	2,187,293
退職給付に係る資産	317,234	325,722
その他	1,174,812	1,255,145
貸倒引当金	72,375	72,375
投資その他の資産合計	3,553,077	3,695,786
固定資産合計	6,948,639	7,149,491
資産合計	23,739,347	22,626,093
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,274,878	4,763,541
短期借入金	2,870,481	2,795,196
1年内返済予定の長期借入金	1,125,600	1,129,884
未払法人税等	100,249	15,615
賞与引当金	262,000	98,000
受注損失引当金	184,809	212,492
その他	977,640	2,039,601
流動負債合計	10,795,659	11,054,331
固定負債		
長期借入金	2,552,000	1,806,374
役員退職慰労引当金	46,700	22,690
環境対策引当金	73,836	11,436
退職給付に係る負債	2,058	2,058
その他	427,513	408,472
固定負債合計	3,102,107	2,251,030
負債合計	13,897,767	13,305,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	1,901,184	1,450,442
自己株式	200,245	200,245
株主資本合計	8,694,604	8,243,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613,213	569,446
為替換算調整勘定	212,411	208,641
退職給付に係る調整累計額	233,455	209,926
その他の包括利益累計額合計	1,059,080	988,014
非支配株主持分	87,894	88,853
純資産合計	9,841,580	9,320,731
負債純資産合計	23,739,347	22,626,093

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1 12,443,006	1 14,016,354
売上原価	10,108,145	11,877,699
売上総利益	2,334,861	2,138,655
販売費及び一般管理費	2,467,433	2,520,772
営業損失()	132,572	382,117
営業外収益		
受取利息	6,570	10,877
受取配当金	47,522	36,107
不動産賃貸料	26,038	26,038
為替差益	29,828	4,982
その他	48,322	35,181
営業外収益合計	158,283	113,187
営業外費用		
支払利息	32,119	37,901
売上割引	53,457	50,724
シンジケートローン手数料	18,500	3,500
その他	22,062	11,673
営業外費用合計	126,139	103,800
経常損失()	100,428	372,729
特別利益		
投資有価証券売却益	35,563	571
固定資産売却益	2 67,371	2 1,546
負ののれん発生益	13,594	-
関係会社清算益	-	690
特別利益合計	116,530	2,808
特別損失		
固定資産除却損	9,062	8,777
投資有価証券売却損	1,095	6,101
関係会社清算損	42	-
補助金返還損	41,063	-
支払補償金	22,526	-
投資有価証券評価損	-	2,635
特別損失合計	73,789	17,514
税金等調整前四半期純損失()	57,688	387,435
法人税、住民税及び事業税	23,881	28,789
法人税等調整額	143,458	64,864
法人税等合計	119,576	36,075
四半期純利益又は四半期純損失()	61,888	351,360
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	29	2,651
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	61,917	354,011

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	61,888	351,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,258	45,458
為替換算調整勘定	18,285	3,770
退職給付に係る調整額	11,603	23,529
その他の包括利益合計	168,940	72,757
四半期包括利益	230,829	424,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,104	425,077
非支配株主に係る四半期包括利益	14,275	958

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
 等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
 剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しており
 ます。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
 価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しており
 ます。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
 当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及
 び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離
 等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわた
 って適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形が四半
 期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	55,476千円

2 偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議
 しました。なお、同基金は、特例解散の許可申請の時期を平成29年9月頃に予定しております。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用と業績に与える影響につきましては、現時点で
 は不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することはできません。今後見積金額が判明した場合は、連結業績に
 影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループの情報機器事業の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

2 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

固定資産売却益の主なものは、その他(機械装置及び運搬具、器具及び備品)の売却によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、その他(機械装置及び運搬具、器具及び備品)の売却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	322,327千円	326,231千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	84,656	7	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	96,730	8	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,025,877	3,426,079	3,659,807	12,111,763	331,243	12,443,006	-	12,443,006
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	14	3,623	3,637	175,684	179,322	179,322	-
計	5,025,877	3,426,093	3,663,431	12,115,401	506,927	12,622,329	179,322	12,443,006
セグメント利益 又は損失()	296,425	18,551	460,296	738,170	3,463	734,707	867,279	132,572

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 867,279千円には、セグメント間取引消去6,802千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 874,082千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

その他事業において13,594千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、星和テクノロジー株式会社株式の追加取得により発生した負ののれん発生益であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,806,055	4,198,803	3,668,696	13,673,555	342,799	14,016,354	-	14,016,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	11,586	2,318	13,905	271,523	285,429	285,429	-
計	5,806,055	4,210,389	3,671,015	13,687,460	614,323	14,301,784	285,429	14,016,354
セグメント利益 又は損失()	65,592	29,090	481,302	444,799	36,466	481,266	863,383	382,117

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 863,383千円には、セグメント間取引消去 16,902千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 846,480千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円12銭	29円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株式に帰属する四半期純利益金額又は親会社株式に帰属する四半期純損失金額()(千円)	61,917	354,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株式に帰属する四半期純利益金額又は親会社株式に帰属する四半期純損失金額()(千円)	61,917	354,011
普通株式の期中平均株式数(株)	12,092,539	12,091,335

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）偶発債務に記載されているとおり、会社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。